

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	企業立地促進事業			事業番号	19-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	田中 丈司	商工観光課	大町 徹	

計 画 (Plan)

総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち	
		基本政策	6	産業の活力があふれる元気なまちづくり	
		施策展開の方向	1	地域の産業がさかんなまちをつくる	
		施策	19	地域を支える商業・工業の振興	
予算事業名	企業立地促進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	-
関連法令等	伊勢原市企業立地促進条例、伊勢原市事業所立地適正化資金利子補給要綱				
国・県の計画等	高規格幹線道路事業、広域幹線道路事業			計画期間	
関連個別計画	第2次伊勢原市商業振興計画			計画期間	平成26年度～30年度の5カ年計画
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	広域幹線道路やインターチェンジの開通等による交通アクセス性の向上を契機に、新たな産業用地の整備が進められる中、市域経済の活性化や雇用環境の拡大等に向けた更なる企業立地が求められている。				
目的 (何をどうしたいのか)	新たな産業基盤となる産業用地の整備に向け、都市部と連携し、医療関連等の地域資源を活用した企業や「さがみロボット産業特区」に関連した企業の戦略的な企業誘致活動を推進し、雇用の創出及び地域産業の活性化を図るとともに、にぎわいと活力のあるまちづくりを目指す。				
主な対象 (誰・何を対象に)	既存企業及び市内への立地企業、事業者				
事業内容 (手段、手法など)	・商工会や金融機関等の関係団体と連携し、市内企業のロボット関連産業の掘り起こしや新規参入を促す普及啓発に取り組むとともに、介護施設等への生活支援ロボットの普及を促進します。 ・東部第二土地区画整理事業への企業立地に伴い、新東名北インター周辺地区の産業用地創出にシフトし、都市部と連携した企業誘致活動を推進します。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	企業誘致活動	企業訪問	企業訪問		
	情報交換・情報発信	関係団体、企業との情報交換、情報発信	関係団体、企業との情報交換、情報発信		
新制度検討、推進	新奨励・優遇制度推進	新奨励・優遇制度推進			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	企業訪問件数	47件	102件	132件	



事業実施 (Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	県、都市部と連携し、新たな産業用地を見据えた継続的な情報収集や企業訪問等の企業誘致活動を推進する。保健福祉部と連携し、介護ロボット等の生活支援ロボットの普及啓発事業を推進する。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	企業誘致活動	企業訪問	
	情報交換・情報発信	関係団体や金融機関、企業等との情報交換・情報発信	
	新制度検討、推進	企業立地促進条例の推進	
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び都市部と連携した企業訪問や金融機関等の関係機関との情報交換などの企業誘致活動を行った。 ・企業立地促進条例の適用 ・ロボットリテラシー授業や福祉施設でのロボット体験、ロボット貸与等のロボット関連事業を実施した。 		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	企業訪問件数	47件	128件

年度		28年度 実績				29年度 実績			
内訳	事業費合計 (a)	854	千円				千円		
	国県支出金 ①	0	千円				千円		
	地方債 ②	0	千円				千円		
	その他特財 ③	0	千円				千円		
	一般財源 (a)-①-②-③	854	千円				0	千円	
国県支出金の内容									
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期				
		その他							
人件費	正規職員	0.25	人	2,163	千円		人		千円
	その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
	人件費合計 (b)	0.25	人	2,163	千円		人		千円
トータルコスト (a)+(b)		3,017		千円					千円
単位当たりコスト	対象数	定義	企業訪問数		単位				
		対象数	36	件					
	総事業費 / 対象数	83,806	円						

評 価 (Check)

<p>進捗状況 〔選択・記入〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C) 	A	左記 判断理由	<p>都市部と連携した企業訪問や関係機関等との情報交換などの企業誘致活動の実施及び企業立地促進条例の適用を図った。ロボット関連事業による普及啓発や中小企業支援制度を推進した。</p>
<p>実施水準 〔選択・記入〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業 	A	他都 市的事業 内容等	<p>企業立地促進条例を活用した企業誘致活動の展開及び条例を適用した。他市に先駆けたロボット関連事業を実施した。</p>
<p>有効性 〔選択・記入〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C) 	A	左記 判断理由	<p>市内外からの企業立地に伴い企業立地促進条例が適用された。ロボット関連事業により普及啓発が図られた。</p>
<p>効率性 〔選択・記入〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C) 	A	左記 判断理由	<p>関連部署や県等の関係機関と連携・協力することにより、企業誘致活動やロボット関連事業を効率的に実施するとともに、経費の抑制が図られた。</p>


取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)

<p>所属長 による 今後の 方向性の 判断</p>	<p>方向性 〔選択〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続 	<p>事業推 進上の 課題</p>	<p>新東名伊勢原北インター周辺の新たな産業用地創出の進捗状況を見据えた優遇措置の見直しが必要である。生活支援ロボットの普及啓発とともにロボット産業への企業参入の促進が必要である。</p>
<p>次年度取組方針</p>		<p>新たな産業用地の創出を見据え、県や都市部、関係機関等と連携し、継続的な情報収集や情報発信等の企業誘致活動を推進する。生活支援ロボットの普及啓発を推進するとともに、観光地ならではのロボット関連事業の推進とロボット開発事業者との産学官連携による企業参入を促進する。</p>		
<p>所管部長による総評</p>		<p>新たな産業用地の創出に向け、本市の特性であるロボット関連や医療関連の企業立地が図られるよう、県や都市部、関係機関等と連携して引き続き粘り強く企業誘致活動を推進する。本市の地域特性である観光や医療等の関連産業との連携によるロボット活用事業を推進し、中長期的なロボット開発事業者等との産学官連携に取り組み、ロボット関連産業への企業参入を図る。</p>		